

沖縄「交通渋滞・交通空白」解消イニシアチブ

～移動を変えて、未来を豊かに～

令和7年6月

内閣府沖縄総合事務局運輸部

- 「沖縄交通リ・デザイン官民共同宣言」、国土交通省「「交通空白」解消に向けた取組方針2025」を踏まえ、①「交通渋滞」の解消(例:本島中南部)、②「交通空白」の解消(例:本島北部、離島)を柱に、取組を一層強力に推進する。
- 民間や自治体への財政支援(内閣府(沖縄)、国土交通省等の予算)、新たな法制度(日本版／公共ライドシェア等)、自治体や事業者等への伴走支援、リ・デザインに向けた国の直轄調査、新たな仕組み・サービスの構築のための市民、企業、学校等との連携・協働の促進(マーケットデザインチーム)など、あらゆる政策ツールを総動員。
- 官民のあらゆるプレイヤー、市民の参画の下、交通インフラの整備と連動し、自動運転等の先進技術や観光の力も活用したサービス設計を進めることで、精神的豊かさと経済的豊かさを両立した「豊かな沖縄」の実現を目指す。

①「交通渋滞」の解消

【短期】

- 通勤・通学をはじめとしたライフスタイルの転換、ビジネスリフォームが自律的、継続的に起こるための仕掛け・プロセスの設計

【中長期】

- 速達性、定時性、予見可能性、代替可能性を備えた高水準な基幹交通サービスへの再編

②「交通空白」の解消

【令和8年度まで】

- 観光の力も活用した広域的な交通サービスの段階的なり・デザインのモデル地域の創出
- 島嶼部の特性を踏まえた海陸横断のシームレスな移動環境の構築

【令和9年度まで】

- 沖縄のすべての地域で「交通空白」の解消に目途

+ α (①・②の取組を下支えし、加速化する

地域公共交通のアップデート、交通産業の事業基盤の強化)

- 各人のペルソナに応じ、移動、観光、消費、ECを一気通貫で扱い、好循環を加速する新たなMaaSシステムの導入
- 人材育成・体制構築を含むモビリティデータの活用推進
- 市町村／事業者／分野の垣根を超えた共創の促進 等

精神的豊かさと経済的豊かさを両立した「豊かな沖縄」を実現

※ OECDのWell-Being指標（所得と富、雇用と仕事の質、住宅、健康、ワークライフバランス、知識とスキル、社会的つながり、市民参画、環境、安全、主観的幸福）を参考。

沖縄交通リ・デザイン官民共同宣言、県民運動推進会議

- 企業や個人の行動変容と利便性の高い交通ネットワークの構築を一体で、県民を挙げて推進。
- 「DX・GX」 × 「行動変容」 × 「ビジネスリリフォーム」により、移動の質の向上、生産性向上、都市の付加価値向上、エネルギーの安定供給・省エネ、域内好循環等に繋げる。

- ※ 経済団体、金融機関、エネルギー、観光、交通、県、国、政府系金融が参画。
- ※ GW2050推進協議会ほか経済界の取組や、北部・離島等の各地域の主体とも連携。
- ※ 官民共同宣言を採択。



県民運動推進会議「マーケットデザインチーム」

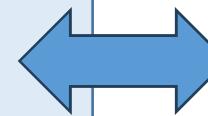
リ・デザインの取組とチームの参画企業の各事業を連動し、
「移動」の質の向上を加速する市場を創出

DX・GX

循環型再エネ

価値創造産業

価値創造都市



GW2050 PROJECTS、 未来創造協議会 等

空港を起点とした
質と利便性の高い交通ネット
ワークの構築など

＜企業や個人の行動変容の推進＞

- 行動変容の気運作り、広く住民・企業を巻き込む
 - ・リモート化やフレックス、職住教近接等を含む行動変容・ビジネスリリフォームの推進
 - ・バス無料デー(これを契機としたアクションの呼びかけを実施)
 - ・パブリックインボルブメント手法の活用
(市民・観光客、企業向け。オープンハウス、ワークショップなど)
- 成功事例の設計・創出(企業・学校)
- 優良事例の発信、将来的なプラットフォームの発展

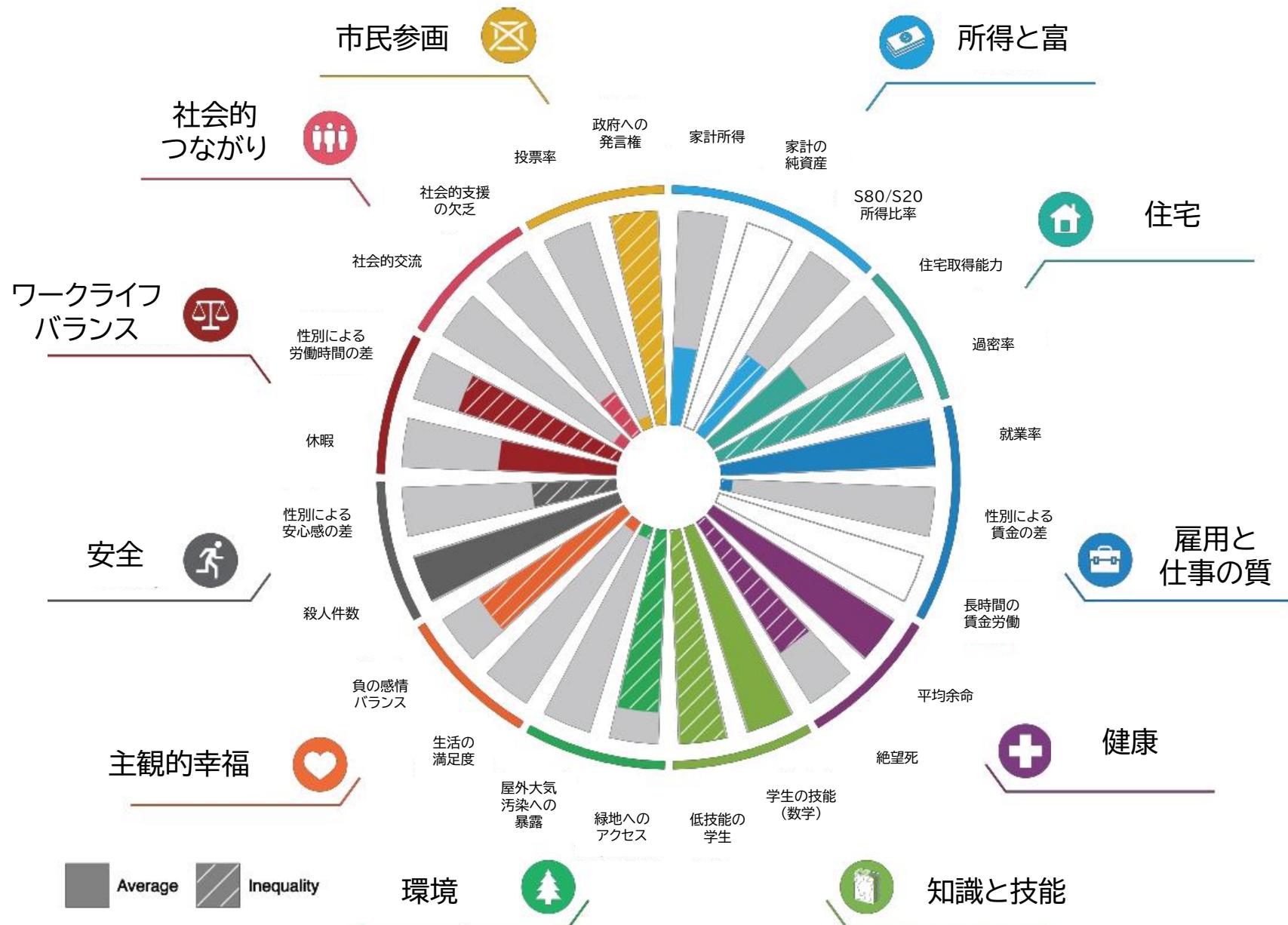
＜交通サービスデザイン・機能の再構築＞

- ・北部の官民組織
- ・宮古・八重山その他離島地
域の主体 など



北部・離島などの地域特性
に合わせたライフスタイル、
サービスデザインなど







European Platform on Sustainable Urban Mobility Plans

持続可能な都市モビリティ計画の策定と実施のためのガイドライン

第2版

一般財団法人 地域公共交通総合研究所
The Regional Institute for Local Public Transport

EU

図 24: 欧州の持続可能な都市モビリティ指標セット(SUMI)と国際基準(MobiliseYourCity)に基づく、戦略的影響に関する重要な定量指標の概要

目的	指標	定義
道路安全	交通事故による死者数を1年単位で集計したもの。	交通事故が原因で、事故から30日以内に死亡した人の数。人口10万人当たり、かつ年間死者数で計算。
モビリティサービスへのアクセス	モビリティサービス(公共交通機関)に適切なアクセスができる人口の割合。	公共交通機関(バス、トラム、地下鉄、鉄道)に適切なアクセスが可能な人口の割合。
温室効果ガスの排出	都市部のすべての人およびモノの交通モードによる「油田から車輪まで」の温室効果ガス総排出量。	温室効果ガス排出量[年間一人当たりのCO ₂ 換算トン]。
空気の質	都市部におけるすべての人とモノの交通モードによる大気汚染物質の排出量(PM2.5の原因となる排気および非排気の両方)。	排出指数(PM2.5換算kg/年間一人当たり)。

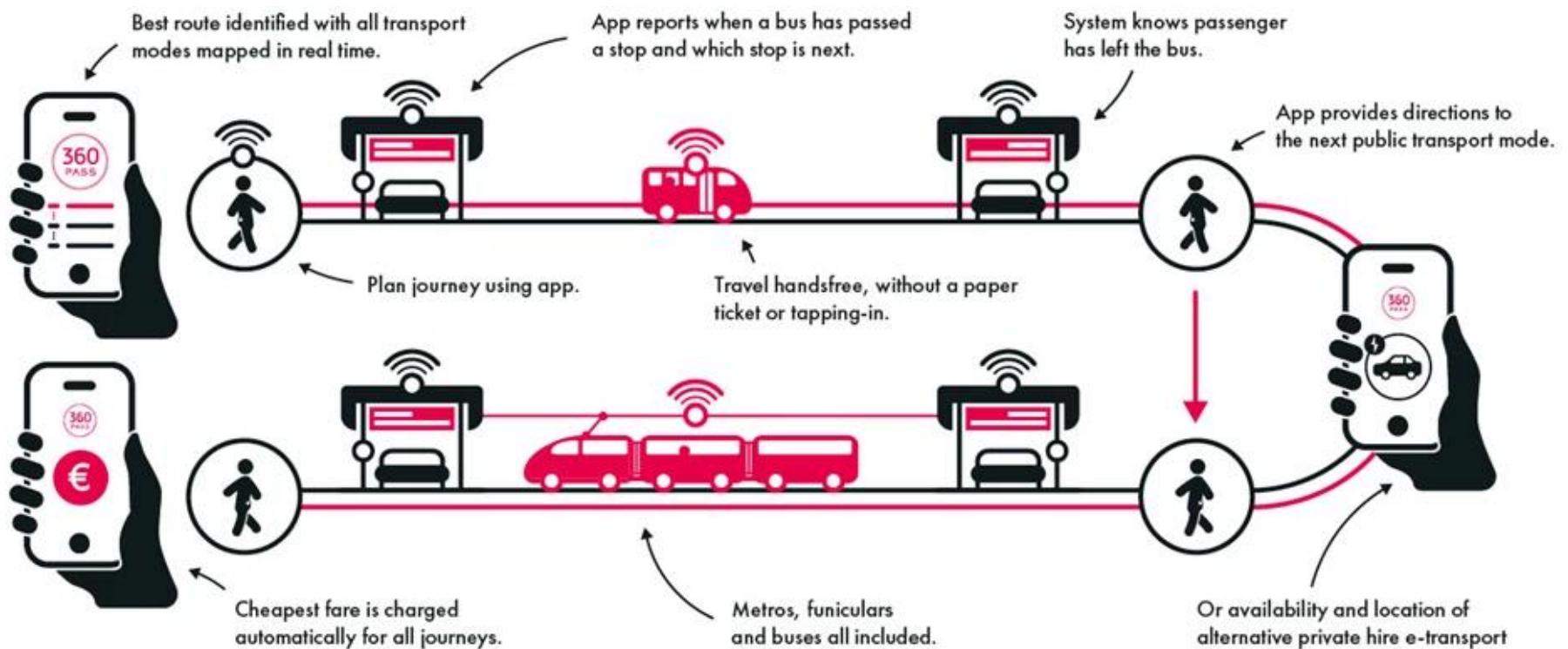
そのほかの都市モビリティ指標

- ・低所得者層からみた公共交通機関の運賃水準
- ・障がい者のアクセシビリティ
- ・騒音による影響
- ・渋滞と遅延
- ・エネルギー効率
- ・アクティブ・モビリティの機会
- ・さまざまな交通手段の統合
- ・公共交通機関の顧客満足度
- ・アクティブモードの交通安全

出典: European sustainable urban mobility indicator set (SUMI)
https://ec.europa.eu/transport/themes/urban/urban_mobility/sumi_en

CIVITAS Tool Inventoryでは、指標の選択をサポートするツールが多数紹介されている。
<https://civitas.eu/tool-inventory/indicator-sets>

モニタリングに関するより一般的な情報は、CH4LLANGE Monitoring and evaluation manualに記載されている。
<https://www.eltis.org/resources/tools/sump-monitoring-evaluation-kit>



（出典）<https://www.hitachirail.com/smart-mobility/smart-ticketing/>

360Motionプラットフォームにより複数のサービスを接続、拡張、最適化：



（出典）https://www.hitachi.co.jp/products/it/lumada/spcon/related/ra_hsif2022/index.html

- 令和7年7月25日、大型テーマパークJUNGLIA OKINAWAが開業予定（今帰仁村・名護市）。
- 既存の路線バス、高速船・フェリー等との結節・再編を図りながら、公共交通や観光等の関連予算、道路運送法の枠組みにより、新たな交通手段の確保を支援。同施設への来訪者の足を確保しながら、①自家用車での来訪の抑制を通じた交通渋滞と事故の抑制、②来訪者の広域分散と地域全体の観光利便性の向上、③地域住民の交通利便性の向上を実現。
- 今後、新たなMaaSシステムの試行、データプラットフォームの整備等と並行して、更なる交通網の再編、段階的な機能向上を図っていく考え（今後設立予定のやんばるDMOとも連携し、その自走化に向けた人材育成事業も実施）。
- このような取組により、沖縄県本島北部地域におけるオーバーツーリズムを抑制、更に「観光の足」及び「地域の足」両面で地域全体の「交通空白」を解消。

<足の確保に係る沖縄総合事務局の取組例>

那覇空港等からのアクセス（開業段階）

- ✓ 那覇空港・那覇市内からの直通乗合高速バスの運行を許可。
※ 那覇からの高速船やフェリーも活用。

周辺エリアからのアクセス、周遊性の向上（開業段階）

- ✓ 近隣大型ホテル、外部駐車場等からの「シャトルバス」について、予算支援（オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業）を行うとともに実証運行を許可。
- ✓ その他周辺地域・観光施設・ホテルからの「AIオンデマンド交通（ジャンボタクシー、乗合）」について、予算支援（「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト／共創モデル実証運行事業）を実施。
- ✓ 更に、日本版ライドシェアの拡大、ホテルや観光ガイド等による顧客輸送（許可・登録を要しない運送）など、地域の輸送資源を最大限に活用。

- 沖縄の離島には、路線バス、コミュニティバス、タクシー等の公共交通が存在しない、または事実上休止中であるような地域も多い。
- 高齢化や人口減が進行している中、従来のような住民相互間での共助については持続可能性に乏しく、児童や高齢者、免許返納者等を中心に、住民の生活の足の不足が懸念される状況にあるほか、来訪する観光客の主要な交通手段がレンタカーやレンタサイクルとなっている場合も多く、観光の足の確保にも課題。
- また、島間の移動手段としての海上輸送や航空輸送と、島内の移動手段としての陸上交通との接続についても重要。
- デジタル技術も活用して、陸海空を横断したストレスのないシームレスな移動や周遊を実現し、観光客の需要を取り込むことを通じて一定の収益性を確保しつつ、持続可能な生活交通手段を設計。
- 令和8年度までの間において、沖縄の離島における「交通空白」解消のモデルとなる事例を創出。

<参考：離島における取組例>

八重山観光MaaS推進事業

八重山MaaSの主な社会的効果

※ R5効果検証アンケート調査結果等より

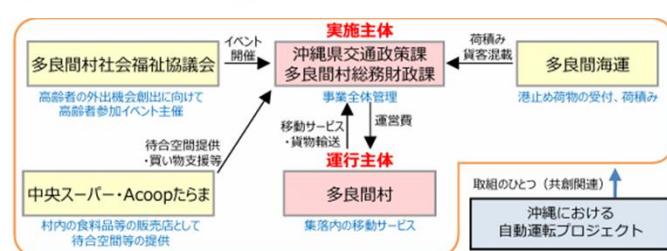


“共創”で住み続けられる島へ多良間型交通共創モデル実証事業

事例年度：2024年度

沖縄県多良間村

①集落内を周遊する新たな移動サービス（カートタイプ車両）を導入し、高齢者の買い物支援や福祉分野の送迎等、外出機会の創出に加え、②村営バスを活用し、港止めの荷物を自宅等へ配達する実証実験を実施



1. 日本版ライドシェアについて

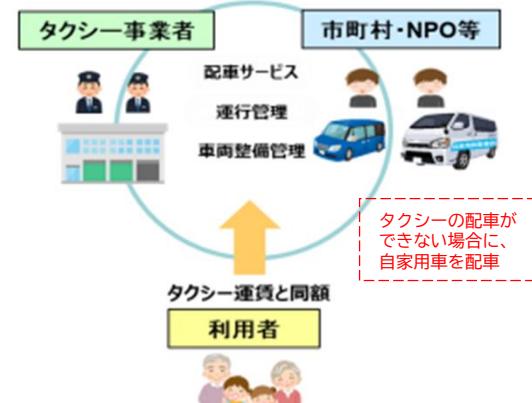
- タクシーが不足する地域・時期・時間帯において、タクシー事業者が、遊休タクシーや一般ドライバーを活用して、タクシーが不足する分の運送サービスを提供。
- 沖縄での運行時間帯は表のとおり。

地域	時間帯
沖縄本島 那覇市他	・金・土：16時台～翌日5時台 ・月～日：13時～18時台 ・クルーズ船寄港日の入港時～出港時
宮古島 宮古島市	・金・土：16時台翌日5時台 ・クルーズ船寄港日の入港1時間後～出港1時間前の間
石垣島 石垣市	・金・土：16時台～翌日5時台 ・クルーズ船寄港日の入港1時間後～出港1時間前の間 ・夏季の間（5月～9月）終日



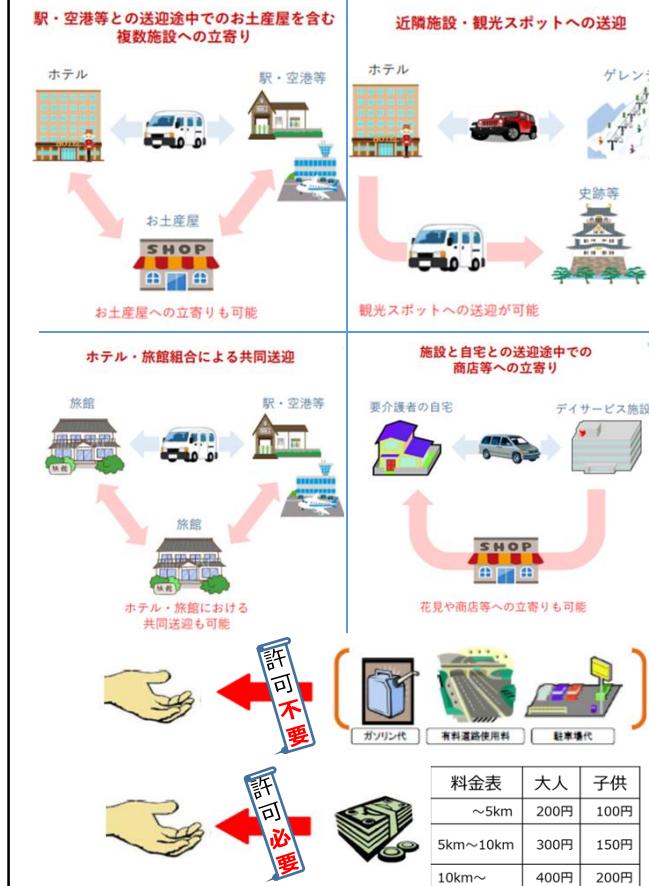
2. 公共ライドシェアについて (自家用有償旅客運送の見直し)

- タクシー事業者と自治体、NPO、観光協会等が、交通サービスを共同運営し、一体的にサービスを提供できるように。
- 宿泊施設や旅行業者が、自社の車両やドライバーを提供し、上記のような事業と一体的にサービスを提供できるように。
- その他、受託により株式会社でも自家用有償旅客運送事業に参画可能とするほか、運行区域の柔軟化、ダイナミックプライシングの導入、輸送対価の明確化、公共交通が提供されていない時間帯での自家用有償旅客運送の提供を可能にするなど。



3. 許可・登録を要しない運送

- 公共交通機関や自家用有償旅客運送の果たす役割を補完する観点から道路運送法の許可又は登録を要しない運送について整理。



「交通空白」 解消本部 (R6年7月17日設置)



地方運輸局・運輸支局による 自治体、交通事業者への伴走支援

603 の首長への訪問



首長への訪問
(鳥取県米子市)

26 の都道府県との連携



都道府県との連携
(奈良県主催の勉強会)

1318 の交通事業者への働きかけ



交通事業者への働きかけ
(山口県タクシー協会)

「交通空白」解消・ 官民連携 プラットフォーム (R6年11月25日発足)



お困りごとを抱える自治体、交通事業者と、 幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員 (R7.5.20時点) 計1166者

①745市町村・47都道府県、②交通関係104団体

③70団体、④パートナー企業200

→ 今後も随時募集



R6/11/25 第1回会合
(約500名が参加)

第3回「交通空白」解消本部時点で、「空白等」(※) とされていた622市町村が24市町村まで減少する等
全国の自治体に、公共ライドシェア・日本版ライドシェア、乗合タクシー等
「交通空白」解消のツールが着実に浸透

※令和6年5月調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体 (一部調査未回答含む)

これまでの取組は、公共RS・日本版RS等に全く未着手の自治体にツールを導入する段階にあり、全国の「交通空白」ひとつひとつの解消は総じて就いたばかり

集中対策期間(令和7~9年度)の対応

「交通空白」解消に向けた取組方針2025 のもと、

- リストアップされた個々の「交通空白」(地区単位※)について、解消に向けた道筋を定める
- 「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する

※○○市●●地区、▲▲地区

地方運輸局等による 首長訪問・事業者との橋渡し・伴走支援

地方運輸局等により、首長等への直接訪問や自治体担当者との事務打合せ、交通事業者等との橋渡し・調整、都道府県と連携した制度等の説明会の開催等を実施



首長への訪問
(鳥取県米子市)



事業者への働きかけ
(山口県タクシー協会)



都道府県との連携
(奈良県主催の勉強会)

制度・事例等に係る情報・知見の提供

自治体業務の補完・省力化を推進し、「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを支援するため、ガイドンスやポータルサイト、カタログ等の支援ツールを提供



アップデートガイドンスVer1.0
(データ利活用方法の解説)



MOBILITY UPDATE PORTAL
(実務者向け支援ツール)



「担い手」「移動の足」不足対応カタログ
(日本版・公共RS等の制度解説)



国土交通大学校での研修
(データやGISの活用等の研修)

実証・実装等に向けた十分な財政支援

予算面や体制構築(広域調整、担い手づくり等)を必要とする取組に対して、各種支援メニューにより、「交通空白」解消に向けた取組の実装や持続可能な体制づくりを後押し

スクールバスへの地域住民の混乗にかかる実証事業 (京都府京田辺市)

路線バスの運行本数が少なく、通勤・通学・通院の時間帯に便が無い、運転者不足により増便できないという課題に対して、スクールバスへの地域住民の混乗を実施



複数施設での共同送迎システムによる運行実証事業 (岡山県玉野市)

福祉事業者と交通事業者が連携し、複数施設で共同利用できるデマンド機能付き送迎システムを構築し、通所介護の共同送迎と、高齢者外出支援サービスの運行実証を予定。



R7年度「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト 採択件数 (R7.5.30時点)

「交通空白」解消緊急対策事業: 200件 モビリティ人材育成事業: 61件
共創モデル実証運行事業: 141件 日本版 MaaS 推進・支援事業: 29件

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム (R7.5.20: 1,166会員)

民間の技術・サービス、マッチング・交流の場、パイロット・プロジェクト

「交通空白」解消・官民連携プラットフォームにおける交流・マッチング、パイロット・プロジェクトの展開等を通じ、自治体、交通事業者のはか、様々な分野の企業・団体群とのネットワーク構築や新技術・サービスの活用を促し、持続可能な取組の構築を推進

第1回プラットフォーム発足
(R6.11.25)

第2回プラットフォーム
(R7.3.19)

さらなる官民の取組
実装に向けて



発足時の総会に
計500名超が参加



カタログによる
マッチング支援



平井鳥取県知事ほか
各界からの講演

パイロット・プロジェクトの展開 (5分野20プロジェクト程度)



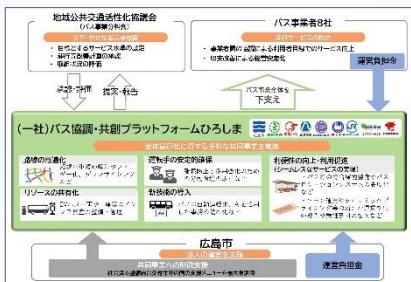
- ・広島市とバス事業者8社で、協調・共創プラットフォーム（一般社団法人化）を立ち上げ、共同運営システムを構築
- ・データを活用した企画立案・システムや車両の共有等を実施

新たな制度的枠組みの構築

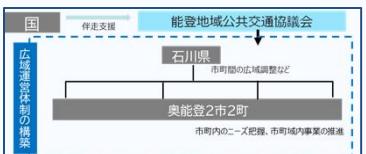
共同化・協業化、自治体の体制強化、観光の足とのハイブリッド化 等

市町村等が先導する事業者・産業・自治体の壁を超えた連携・協働（モビリティ・パートナーシップ・プログラム）による輸送サービスの共同化・協業化、市町村等の地域交通関係事務を補完・代替する主体の構築、モビリティデータの活用、「地域の足」「観光の足」の総合的な確保等を促進するための新たな制度的枠組みを構築

バス協調・共創プラットフォームひろしま



能登地域における広域連携のイメージ



奥能登2市2町

- ・広域で共通のAIオンデマンド交通の導入
- ・広域運営体制を構築することにより、圧倒的な担い手不足に対応